

## 4 陳情第 6 号

4 陳情第 6 号	HPVワクチン（子宮頸がんワクチン）積極的勧奨再開に関する陳情
付託委員会	福祉健康委員会
受理及び付託年月日	令和4年2月21日受理、令和4年3月1日付託
陳情者	新宿区笹笥町————— ————— 外15名

## （ 要 旨 ）

HPVワクチン接種の積極的な接種勧奨の再開により、新たに副反応による被害に苦しむ被害者が生まれることを憂慮しています。

接種勧奨再開にあたって、以下の項目を徹底していただくよう陳情いたします。

- 1 HPVワクチンの危険性や有効性に関する情報提供を十分に行い、接種する場合にも接種者やご家族が納得できるよう正しい判断材料・情報提供をお願いします。
- 2 個別通知を行う前に、接種前の不安や接種後の症状に対する相談・支援・医療・救済の体制を十分に整備し、情報を提供してください。
- 3 個別通知の対象年齢を絞り、予診票は一方向的に送りつけるのではなく、保健所からの十分な説明の後、接種を希望する人に渡すようにしてください。
- 4 接種者の健康状態に対し長期追跡調査を実施し、調査の結果を共有してください。
- 5 接種勧奨に関わらず、HPVワクチンを接種しても子宮頸がん検診が重要で不可欠なことを周知してください。

## （ 理 由 ）

- 1 接種によるメリット・デメリットについて十分な情報を提供した上で接種者のご家族がよく相談して接種を決断されるべきです。

破傷風や風しん等の主な定期接種ワクチンに比べ、HPVワクチン接種の副反応のうち重篤なものの報告が多いとされています。しかし、厚生労働省作成のリーフレットには、そのようなリスクに関する重要な情報が書かれていません。また、HPVワクチンの副反応には全身の痛み、神経障害、認知機能障害、運動機能障害など多様なものがあり、それが重層的に表れるという特徴がありますが、厚生労働省のリーフレットにはそのことも書かれていません。接種者には事前にこうした情報が適切に提供されるべきです。

また、適切な情報提供は、不幸にも接種後に体調変化が生じた場合に、副反応の可能性に早く気づくことにもつながります。あわせて予防接種法上の健康被害救済制度

の詳細や申請方法等についても周知をするべきです。

- 2 令和 3 年 1 月 28 日付、厚生労働省健康局健康課長通知「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種を進めるに当たっての相談支援体制・医療体制等の維持、確保について」では、各都道府県に対して「市町村に対して、相談支援体制・医療体制等に係る都道府県等の取組み等について、周知を行うこと。また、相談支援体制・医療体制等が十分整備される前にヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種が性急に行われることがないように、市町村と必要な情報共有等を行うこと」を求めています。相談支援体制や医療体制が整備されていないために、副反応が疑われる事例があっても適切な対応ができないということがあってはなりません。個別通知を再開するのであれば、相談支援体制・医療体制等を十分整備してからにすべきです。
- 3 上記健康課長通知では、市区町村に対して「相談支援体制・医療体制等の整備状況や、各自治体における HPV ワクチンの供給、接種体制等の実情を踏まえつつ、当該情報提供や個別の勧奨を進めること」を求めています。必ずしも接種の対象年齢全てに対して一斉に個別通知を勧奨することは求められていません。

個別通知の対象年齢を絞る・個別通知の方法においても予診票だけを一律に送るのではなく、保健所からの十分な説明を受けた上で予診票を渡すなど、慎重に進めてください。
- 4 HPV ワクチンの副反応症状は多様なうえ、症状が重層化し、HPV ワクチンの副反応だとすぐには認識されないことが懸念されます。症状の発症についても、接種後すぐ現れる場合もあれば、数か月、半年後に発症することもあります。多くの被害者は当初はワクチンとの関係に気づかず、多数の医療機関にて原因不明という診断を受け、適切な治療に出会えずにいます。接種者の接種後の健康状態について長期の追跡調査を行い、副反応被害者を確実に把握してください。また、その調査結果を共有してください。
- 5 ヒトパピローマウイルス (HPV) は 200 種類ほどあり、子宮頸がんにつながる発がん型ウイルスも 15 種類ほどあると言われていています。今回、接種勧奨が再開される HPV ワクチン (サーバリックスとガーダシル) にはそのうち 2 種類しか入っておらず、ワクチンを接種しても、完全に子宮頸がんを避けることはできません。このためワクチン接種者も 20 歳以降は定期的に子宮頸がん検診を受けることが不可欠となります。そのことを接種対象者に伝えておくことは重要です。
- 6 副反応がなくがん予防効果が科学的に実証されている子宮頸がん検診はより重視されるべきです。区内での子宮頸がん検診の受診率を上げるため、必要性の周知徹底をお願いいたします。